平成　28　年度事務事業評価表（一般用）

①事務事業名		担当部課	部課コード	081200	TEL	04-2991-1813
事業コード 081210	乳幼児発育・発達相談事業		健康づくり支援課			
開始年度　平成14　年度　→　終了年度　年度			グループ	健康づくり第1G		

②事業の概要					
事業の種別	■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加			根拠法令	
分野別計画・指針	所沢市子ども・子育て支援事業計画			母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	
関連・類似事業	乳幼児健康診査事業、幼児の育成指導事業				
総合計画の体系	章	健康・福祉	節	保健・医療	基本方針	生涯を通した健康づくりの推進
事業開始の背景	核家族化、子育て環境の変化や近隣との関係の希薄などにより、家庭の育児機能が低下する中で、児童虐待や孤立した親が抱える育児不安やストレスが深刻化している。こうした状況の中で、より専門性の高い相談を充実させることにより、児童虐待の予防や育児不安の軽減を図り、子どもの心身の健やかな発育・発達を促進するために実施された。				

③事業の内容

目的（どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に）

児童虐待の予防・早期発見・早期対応として、専門性の高い相談を充実させることにより、育児不安の強い母親への支援を行い、育児不安の軽減及び家庭における育児機能の修復を図り、子どもの心身の安らかな発育・発達を促進するとともに、人間形成の基盤となる乳幼児期の母子関係を確立することを目的とする。

対象（誰を、何を対象としているのか）	対象数	単位			
①発育・発達相談、②MCG（母と子の関係を考える会）、③子育てメンタル相談の参加対象者（乳幼児）			平成　26　年度	525	人
			平成　27　年度	467	

事業の具体的な内容及び実施方法

1．発育・発達相談・・・①小児科医師による医師相談（年23 回）、②臨床心理士による心理相談（含 発達検査）年36回、③言語聴覚士によることばの相談（年39回※希望者が多かったため3回追加で相談を実施）、④作業療法士による運動あそびの相談（年24回）
2．MCG（母と子の関係を考える会）・・・母がゆっくりと話が出来るように、児の保育を行い、臨床心理士が中心となりグループミーティングを行う（年12回）
3．子育てメンタル相談・・・精神科医師（年6回）、臨床心理士（年6回）

④経費

≪会計種別≫	一般会計	平成　26　年度（千円）		平成　27　年度（千円）		平成　28　年度（千円）
予算現額		3,914		3,877		3,925
決　算（見込み含む）		3,761		3,728		
（非常勤特別職員）	（臨時的任用職員）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	
正規職員人件費		1.72 人	15,000	1.49 人	12,903	
事業費合計		18,761		16,631		
財源内訳	一般財源	18,761		16,631		3,925
	国・県支出金	0		0		0
	その他（　）	0		0		0

※「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑤実績

	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28見込み	将来目標
活動実績	実施回数	各事業実施回数合計	回		147	146		
	参加者数	各事業参加延べ人数	人		459	384		
	対象人数	各事業の対象人数合計	人		525	467		

⑥成果

	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28目標値	将来目標
成果指標	参加率	参加者数÷各事業の対象人数×100	%	目標値	100	100	100	100
				実績	89	82	☑「実績」拡大図る　□「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	89	82	↑どちらかをチェックしてください	

⑦改善点

(1)平成27年度中に改善した点（改善内容・その結果について記載してください）	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
言語聴覚士によることばの相談はニーズが高く参加希望者が多かったことから、通常の年間36回の実施に加え、3回の臨時開催を行い相談機会の充実を図った。	相談希望者は多く、相談予約は早くから埋まるが、対象者が乳幼児や精神的に不安定な母親が対象であるため、直前の相談キャンセルがあり、参加者数が減ってしまう傾向にある。

⑧評価

評価		今後の方向性			
☑ 継続	事業実施方法（複数選択可）	□ 拡大　□ 縮小　☑ 改善・効率化　□ 現状維持　□ その他	理由	専門性の高い相談を希望する保護者が多いことから、今後も相談内容・相談回数等のニーズを捉え対応していきたい。	
□ 終了	次年度予算	□ 拡大　□ 縮小　☑ 現状維持	理由	児童虐待の予防・早期発見・早期対応として、専門性の高い相談を充実させてこどもの発育発達を促進し、良好な母子関係を確立していくためには今後も引き続き実施していく必要があるため。	

(1)平成２８年度に取り組んでいる状況	(2)今後の方向性
専門相談後の継続した支援については、関係機関との連携により切れ目のない支援を実現するとともに、相談者のニーズの把握に努めていく。	平成29年には総合福祉センター（こどもと福祉の未来館）が開設予定であることから、相談者がより継続的に支援が受けられるよう、こども福祉課と情報共有を図り就園や就学を控えている児はこども支援センターにつないでいく。

評価日	H28.8.12	評価者職氏名	健康づくり支援課長　渕江　弘行

⑨環境影響

有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無